

# かすみがうら市の財務書類

## (令和元年度決算)



かすみがうら市

1	新地方公会計制度の概要	1～
2	財務書類における基本的事項	1～
3	かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)	4～
4	(資料) 財務書類	
	・一般会計等財務書類	9～
	・市全会計財務書類	13～
	・連結会計財務書類	17～

# 新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

## 1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

## 2 財務書類における基本的事項

### (1) 統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

### (2) 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

#### ①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

## ②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

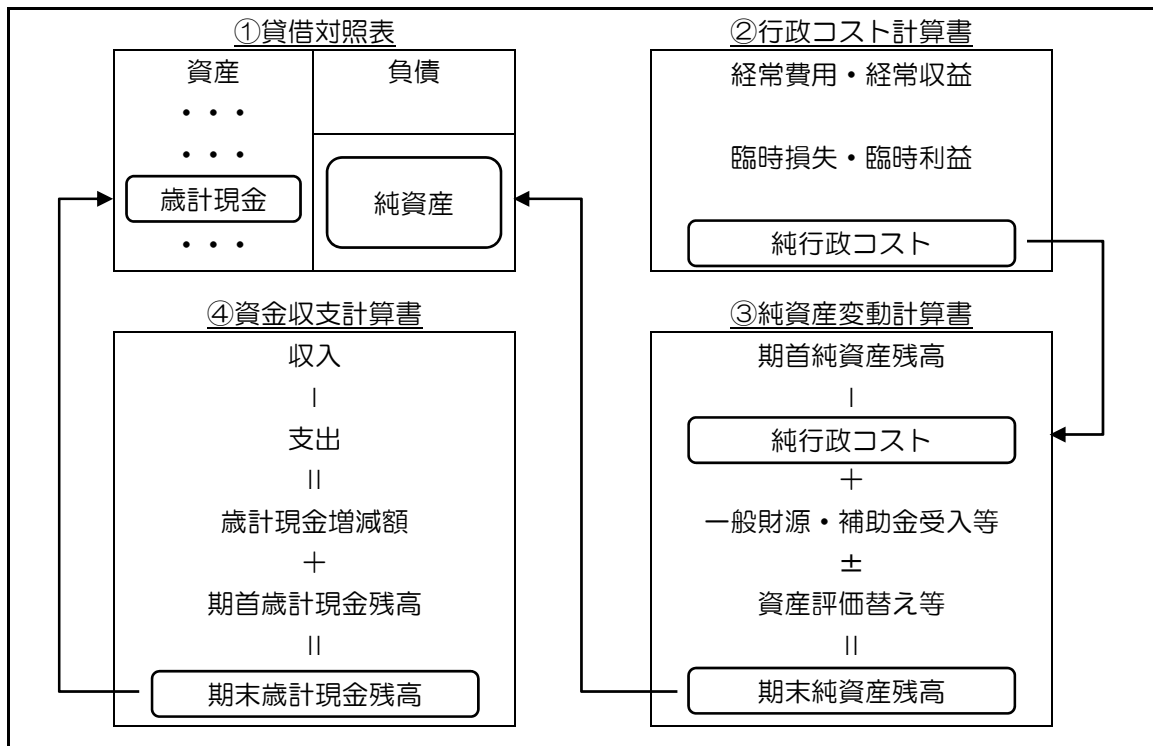
## ③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

## ④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

### 【財務書類4表の関係】



3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

### (4) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

### (5) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。

す。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

【令和元年度会計】

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
かすみがうら市全会計	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業会計（法適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		霞台厚生施設組合	
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
茨城県市町村総合事務組合		退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業	
茨城租税債権管理機構		市税の滞納処分等	
茨城県後期高齢者医療広域連合		高齢者医療事業等	
土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合		土地区画整理事業	
連結会計	連結対象団体		

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。

### 3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 41,483人

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### ・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1)有形固定資産	43,041,615	69,539,504	70,666,493	(1)地方債	17,541,107	28,217,032	28,217,032
事業用資産	17,217,918	17,217,918	18,035,461	(2)長期未払金	5,159,561	5,159,561	5,159,561
インフラ資産	25,625,786	50,954,254	51,189,286	(3)退職手当引当金	2,728,470	2,805,212	2,903,001
物品	1,172,092	4,107,666	4,869,328	(4)その他	—	11,057,104	11,057,104
(2)無形固定資産	30,920	522,574	522,574				
<b>2 投資等</b>				<b>2 流動負債</b>			
(1)投資及び出資金	1,170,967	△ 492,112	291,445	(1)翌年度償還予定地方債	1,929,262	2,917,632	2,917,632
(2)基金等	2,550,431	3,038,343	3,038,343	(2)未払金	1,241,268	1,373,374	1,373,374
(3)その他	—	—	0	(3)その他	—	2,021	2,021
				<b>負債合計</b>	<b>28,834,347</b>	<b>51,797,675</b>	<b>51,902,930</b>
<b>3 流動資産</b>				<b>純資産の部</b>			
(1)現金預金	580,812	1,643,538	2,563,599				
(2)未収金	244,250	750,154	753,709				
(3)基金等	4,115,227	4,115,227	4,205,152	<b>純資産合計</b>	<b>23,305,462</b>	<b>27,721,427</b>	<b>30,548,239</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,139,809</b>	<b>79,519,102</b>	<b>82,451,169</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,139,809</b>	<b>79,519,102</b>	<b>82,451,169</b>

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

#### ● 貸借対照表 (普通会計)

##### ① 資産の部 (普通会計)

令和元年度末における資産の総額は、521億3,980万9千円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。

令和元年度中の資産においては、継続的な基金積立を実施している一方で、各固定資産の減価償却が進んでいることで資産減の要因となっております。

##### ② 負債の部 (普通会計)

令和元年度末における負債の総額は、288億3,434万7千円となっております。資産形成に伴う負債である地方債や長期未払金となる債務負担行為等が大半を占めています。

##### ③ 純資産の部 (普通会計)

令和元年度末における純資産の総額は、233億546万2千円となります。国県等の負担額及びこれまでの世代が負担した額となっております。

資産合計	市民一人あたりの資産額	負債合計	市民一人あたりの負債額	純資産合計	市民一人あたりの純資産額
52,139,809	1,257	28,834,347	695	23,305,462	562

## ・行政コスト計算書

(単位:千円)

	令和元年度					
	普通会計		全体会計		連結会計	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)
<b>【経常費用】</b>	<b>16,864,342</b>		<b>26,369,942</b>		<b>60,159,990</b>	
1 業務費用						
(1)人件費	3,251,096	19.3%	3,485,371	13.2%	3,573,017	5.9%
(2)物件費	6,601,494	39.1%	8,887,261	33.7%	9,534,112	15.8%
(3)その他の業務費用	246,707	1.5%	486,374	1.8%	1,244,039	2.1%
小計	<b>10,099,296</b>	<b>59.9%</b>	<b>12,859,006</b>	<b>48.8%</b>	<b>14,351,169</b>	<b>23.9%</b>
2 移転費用						
(1)補助金等	2,618,737	15.5%	10,807,725	41.0%	43,018,196	71.5%
(2)社会保障給付	2,699,003	16.0%	2,699,010	10.2%	2,699,010	4.5%
(3)他会計への繰出金	1,443,172	8.6%	—	—	—	—
(4)その他	4,135	0.0%	4,200	0.0%	91,615	0.2%
小計	<b>6,765,046</b>	<b>40.1%</b>	<b>13,510,935</b>	<b>51.2%</b>	<b>45,808,821</b>	<b>76.1%</b>
<b>【経常収益】</b>						
1 使用料・手数料		51,293		1,276,056		1,363,168
2 その他		312,256		586,055		666,575
小計		<b>363,549</b>		<b>1,862,111</b>		<b>2,029,743</b>
<b>純経常行政コスト</b> (経常行政コスト－経常収益)	<b>16,500,794</b>		<b>24,507,830</b>		<b>58,130,247</b>	
1 臨時損失		—		107,626		115,739
2 臨時利益		0		0		—
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	<b>16,500,794</b>		<b>24,615,456</b>		<b>58,245,985</b>	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスのなコストや行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものとします。

### ● 行政コスト計算書 (普通会計)

令和元年度末における純行政コストは、165億79万4千円となっております。

## ・純資産変動計算書

(単位:千円)

	令和元年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	23,380,384	26,779,269	29,420,803
純行政コスト	△ 16,500,794	△ 24,615,456	△ 58,245,985
財源	15,439,182	25,696,564	59,147,803
税収等	11,876,643	18,045,605	36,929,708
国県等補助金	3,562,539	7,650,959	22,218,095
本年度差額	△ 1,061,612	1,081,108	901,818
資産評価差額	—	—	—
その他	1,959,512	1,014,980	△ 60,606
本年度末純資産残高	23,305,462	27,721,427	30,548,239

● 純資産変動計算書（普通会計）

令和元年度末における期末純資産の残高は、233億546万2千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税金等や国県等補助金があり、純行政コストを下回ったことから、前年度末純資産残高から比較し、期末純資産残高減の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	令和元年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>	512,887	1,358,577	1,239,352
業務支出	15,202,721	23,137,585	56,854,485
業務収入	15,715,608	24,589,666	58,187,341
その他	—	93,504	93,504
<b>【投資活動収支】</b>	△ 449,084	△ 660,643	△ 591,668
投資活動支出	1,504,697	1,810,053	1,959,743
投資活動収入	1,055,613	1,149,410	1,368,075
<b>【財務活動収支】</b>	△ 510,600	△ 1,132,760	△ 1,139,491
財務活動支出	2,113,100	3,110,260	3,116,991
財務活動収入	1,602,500	1,977,500	1,977,500
本年度資金収支	(446,797)	(434,826)	(491,807)
前年度末資金残高	1,010,551	2,061,306	2,285,950
本年度末資金収支	563,754	1,626,480	2,543,715
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>580,812</b>	<b>1,643,538</b>	<b>2,563,599</b>

● 資金収支計算書（普通会計）

令和元年度末における本年度末歳計外現金残高は、5億8,081万2千円となっております。当該年度貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書は、業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の関係になり、3つの活動区分により収支状況を把握することができます。

まず、業務活動収支の部は、行政活動の収支を表しており、黒字となることが求められております。次に、投資的活動収支の部は、社会資本形成の投資活動の収支を表しており、投資活動をしている団体はマイナス表示となります。次に、財務活動収支の部は、地方債の発行・償還の収支を表しており、マイナス表示となることが良い状態とされております。

本市の資金収支は、業務活動収支が5億1,288万7千円のプラス、投資的活動収支が4億4,908万4千円のマイナス、財務活動収支が5億1,060万円のマイナスとなっており、良い状態にあることを示しています。



## 4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 41,483人

### (1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

#### ①「住民一人当たり資産額」…資産合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,257千円	1,917千円

#### ②「歳入額対資産比率」…資産合計/歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	2.7年	2.7年

#### ③「資産老朽化比率」…減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	61.3%	51.9%

### (2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

#### ①「純資産比率」…純資産合計/資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	44.7%	34.9%

#### ②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代負担比率)…地方債合計/公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握することになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	45.4%	45.7%

### (3) 持続可能性(健全性)【財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)】

#### ①「住民一人当たり負債額」…負債合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	695千円	1,249千円

#### ②「基準財政収支(プライマリーバランス)」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	201,135千円	1,049,827千円

#### ③「債務償還可能年数」…(将来負担額－充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース
債務償還可能年数	6.7年

#### (4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

##### ①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	398千円	591千円
住民一人当たり人件費	78千円	84千円
住民一人当たり物件費	159千円	214千円
住民一人当たり移転費用	163千円	326千円

#### (5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

##### ①「行政コスト対税率等比率」…純経常行政コスト／財源等（税金等＋国県等補助金）

税金等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税率等比率	106.9%	95.4%

#### (6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）】

##### ①「受益者負担比率」…経常収益／経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	2.2%	7.1%

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,816,302	固定負債	25,429,138
有形固定資産	43,041,615	地方債	17,541,107
事業用資産	17,217,918	長期未払金	5,159,561
土地	5,688,283	退職手当引当金	2,728,470
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	25,722,739	その他	—
建物減価償却累計額	△ 15,295,858	流動負債	3,405,208
工作物	3,010,197	1年内償還予定地方債	1,929,262
工作物減価償却累計額	△ 2,089,451	未払金	1,241,268
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	237,874
航空機	0	預り金	△ 3,195
航空機減価償却累計額	0	その他	—
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	28,834,347
建設仮勘定	182,007	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	25,625,786	固定資産等形成分	50,931,529
土地	1,749,981	余剰分(不足分)	△ 27,626,067
建物	336,444		
建物減価償却累計額	△ 331,716		
工作物	61,508,003		
工作物減価償却累計額	△ 37,664,493		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	27,567		
物品	1,172,092		
物品減価償却累計額	△ 974,181		
無形固定資産	30,920		
ソフトウェア	28,071		
その他	2,849		
投資その他の資産	3,743,767		
投資及び出資金	1,170,967		
有価証券	—		
出資金	1,170,967		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	35,487		
長期貸付金	1,018		
基金	2,550,431		
減債基金	—		
その他	2,550,431		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 14,135		
流動資産	5,323,507		
現金預金	580,812		
未収金	244,250		
短期貸付金	—		
基金	4,115,227		
財政調整基金	1,529,019		
減債基金	2,586,208		
棚卸資産	—		
その他	381,888		
徴収不能引当金	1,330		
資産合計	52,139,809	純資産合計	23,305,462
		負債及び純資産合計	52,139,809

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,864,342
業務費用	10,099,296
人件費	3,251,096
職員給与費	2,855,197
賞与等引当金繰入額	237,878
退職手当引当金繰入額	△ 2,682
その他	160,703
物件費等	6,601,494
物件費	4,697,236
維持補修費	—
減価償却費	1,904,258
その他	—
その他の業務費用	246,707
支払利息	137,332
徴収不能引当金繰入額	△ 11,272
その他	120,646
移転費用	6,765,046
補助金等	2,618,737
社会保障給付	2,699,003
他会計への繰出金	1,443,172
その他	4,135
経常収益	363,548
使用料及び手数料	51,293
その他	312,256
純経常行政コスト	16,500,794
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	16,500,794

**純資産変動計算書**  
 自 平成31年 4月 1日  
 至 令和 2年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,380,384	53,409,443	△ 30,029,059
純行政コスト(△)	△ 16,500,794	—	△ 16,500,794
財源	15,439,182	—	15,439,182
税収等	11,876,643	—	11,876,643
国県等補助金	3,562,539	—	3,562,539
本年度差額	△ 1,061,612	—	△ 1,061,612
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 972,822	△ 972,822	—
その他	1,959,512	△ 1,505,092	3,464,604
本年度純資産変動額	△ 74,922	△ 2,477,914	2,402,992
本年度末純資産残高	23,305,462	50,931,529	△ 27,626,067

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,202,721
業務費用支出	8,437,675
人件費支出	3,243,204
物件費等支出	4,954,904
支払利息支出	137,332
その他の支出	102,234
移転費用支出	6,765,046
補助金等支出	2,618,737
社会保障給付支出	2,699,003
他会計への繰出支出	1,443,172
その他の支出	4,135
業務収入	15,715,608
税込等収入	11,789,521
国県等補助金収入	3,562,539
使用料及び手数料収入	51,293
その他の収入	312,256
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>512,887</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,504,697
公共施設等整備費支出	906,944
基金積立金支出	561,152
投資及び出資金支出	25,600
貸付金支出	11,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,055,613
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	1,043,792
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	820
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 449,084</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,113,100
地方債償還支出	2,113,100
その他の支出	—
財務活動収入	1,602,500
地方債発行収入	1,602,500
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 510,600</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 446,797</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,010,551</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>563,754</b>

前年度末歳計外現金残高	17,058
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	17,058
本年度末現金預金残高	580,812

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,783,181	固定負債	47,238,908
有形固定資産	69,539,504	地方債	28,217,032
事業用資産	17,217,918	長期未払金	5,159,561
土地	5,688,283	退職手当引当金	2,805,212
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	25,722,739	その他	11,057,104
建物減価償却累計額	△ 15,295,858	流動負債	4,558,766
工作物	3,010,197	1年内償還予定地方債	2,917,632
工作物減価償却累計額	△ 2,089,451	未払金	1,373,374
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	267,870
航空機	0	預り金	△ 2,131
航空機減価償却累計額	0	その他	2,021
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	51,797,675
建設仮勘定	182,007	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	50,954,254	固定資産等形成分	76,898,408
土地	2,099,755	余剰分(不足分)	△ 49,176,981
建物	1,290,243		
建物減価償却累計額	△ 624,949		
工作物	93,639,642		
工作物減価償却累計額	△ 45,478,004		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	27,567		
物品	4,107,666		
物品減価償却累計額	△ 2,740,333		
無形固定資産	522,574		
ソフトウェア	519,725		
その他	2,849		
投資その他の資産	2,721,103		
投資及び出資金	△ 492,112		
有価証券	—		
出資金	△ 492,112		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	223,098		
長期貸付金	1,072		
基金	3,038,343		
減債基金	—		
その他	3,038,343		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 49,297		
流動資産	6,735,921		
現金預金	1,643,538		
未収金	750,154		
短期貸付金	—		
基金	4,115,227		
財政調整基金	1,529,019		
減債基金	2,586,208		
棚卸資産	25,713		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 180,600		
資産合計	79,519,102	純資産合計	27,721,427
		負債及び純資産合計	79,519,102

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,369,942
業務費用	12,859,006
人件費	3,485,371
職員給与費	3,067,270
賞与等引当金繰入額	254,141
退職手当引当金繰入額	△ 2,682
その他	166,642
物件費等	8,887,261
物件費	5,571,175
維持補修費	64,527
減価償却費	3,251,559
その他	—
その他の業務費用	486,374
支払利息	351,893
徴収不能引当金繰入額	△ 19,813
その他	154,294
移転費用	13,510,936
補助金等	10,807,725
社会保障給付	2,699,010
他会計への繰出金	—
その他	4,200
経常収益	1,862,111
使用料及び手数料	1,276,056
その他	586,055
純経常行政コスト	24,507,830
臨時損失	107,626
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14,122
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	93,504
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	24,615,456



## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,779,269	71,262,256	△ 44,482,987
純行政コスト(△)	△ 24,615,456		△ 24,615,456
財源	25,696,564		25,696,564
税収等	18,045,605		18,045,605
国県等補助金	7,650,959		7,650,959
本年度差額	1,081,108		1,081,108
固定資産等の変動(内部変動)		△ 776,778	776,778
有形固定資産等の増加		269,924	△ 269,924
有形固定資産等の減少		△ 1,046,702	1,046,702
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 72,822	△ 72,822	
その他	1,014,980	6,485,752	△ 5,470,772
本年度純資産変動額	942,158	5,636,152	△ 4,693,994
本年度末純資産残高	27,721,427	76,898,408	△ 49,176,981

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,162,585
業務費用支出	9,626,701
人件費支出	3,461,263
物件費等支出	5,702,680
支払利息支出	351,893
その他の支出	110,865
移転費用支出	13,535,884
補助金等支出	10,832,725
社会保障給付支出	2,699,010
他会計への繰出支出	—
その他の支出	4,148
業務収入	24,589,666
税込等収入	14,686,484
国県等補助金収入	7,650,959
使用料及び手数料収入	1,302,341
その他の収入	949,882
臨時支出	93,504
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	93,504
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>1,333,577</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,810,053
公共施設等整備費支出	1,176,868
基金積立金支出	621,585
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	11,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,149,410
国県等補助金収入	93,797
基金取崩収入	1,043,792
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	820
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 660,643</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,110,260
地方債償還支出	3,108,630
その他の支出	1,630
財務活動収入	1,977,500
地方債発行収入	1,977,500
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,132,760</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 459,826</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,086,306</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,626,480</b>

前年度末歳計外現金残高	17,058
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	17,058
本年度末現金預金残高	1,643,538

## 連結貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	74,702,058	固定負債	47,336,697
有形固定資産	70,666,493	地方債等	28,217,032
事業用資産	18,035,461	長期未払金	5,159,561
土地	5,853,454	退職手当引当金	2,903,001
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	27,257,786	その他	11,057,104
建物減価償却累計額	△ 16,200,126	流動負債	4,566,232
工作物	5,787,671	1年内償還予定地方債等	2,917,632
工作物減価償却累計額	△ 4,858,385	未払金	1,373,374
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	272,510
航空機	—	預り金	696
航空機減価償却累計額	—	その他	2,021
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	51,902,930
建設仮勘定	195,062	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	51,189,286	固定資産等形成分	78,907,210
土地	2,289,460	余剰分(不足分)	△ 49,032,954
建物	1,290,243	他団体出資等分	673,983
建物減価償却累計額	△ 624,949		
工作物	93,675,008		
工作物減価償却累計額	△ 45,482,154		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	41,679		
物品	4,869,328		
物品減価償却累計額	△ 3,427,582		
無形固定資産	522,574		
ソフトウェア	519,725		
その他	—		
投資その他の資産	3,512,992		
投資及び出資金	291,445		
有価証券	—		
出資金	△ 492,112		
その他	783,557		
長期延滞債権	232,284		
長期貸付金	1,072		
基金	3,038,343		
減債基金	—		
その他	3,038,343		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 50,152		
流動資産	7,749,111		
現金預金	2,563,599		
未収金	753,709		
短期貸付金	—		
基金	4,205,152		
財政調整基金	1,618,944		
減債基金	2,586,208		
棚卸資産	25,713		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 180,950		
繰延資産	—		
資産合計	82,451,169	純資産合計	30,548,239
		負債及び純資産合計	82,451,169

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,159,990
業務費用	14,351,169
人件費	3,573,017
職員給与費	3,148,508
賞与等引当金繰入額	258,780
退職手当引当金繰入額	△ 3,210
その他	168,940
物件費等	9,534,112
物件費	6,099,988
維持補修費	100,320
減価償却費	3,333,804
その他	—
その他の業務費用	1,244,039
支払利息	351,964
徴収不能引当金繰入額	△ 19,357
その他	911,432
移転費用	45,808,821
補助金等	43,018,196
社会保障給付	2,699,010
その他	91,615
経常収益	2,029,743
使用料及び手数料	1,363,168
その他	666,575
純経常行政コスト	58,130,247
臨時損失	115,739
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14,122
損失補償等引当金繰入額	—
その他	101,617
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	58,245,985

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,420,803	73,961,516	△ 44,385,560	△ 155,153
純行政コスト(△)	△ 58,245,985		△ 58,245,985	
財源	59,147,803		59,147,803	
税収等	36,929,708		36,929,708	
国県等補助金	22,218,095		22,218,095	
本年度差額	901,818		901,818	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,014,242	1,014,242	
有形固定資産等の増加		299,267	△ 299,267	
有形固定資産等の減少		△ 1,146,213	1,146,213	
貸付金・基金等の増加		32,581	△ 32,581	
貸付金・基金等の減少		△ 199,878	199,878	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 542,912	△ 542,912		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	829,136			829,136
その他	△ 60,606	6,502,848	△ 6,563,454	
本年度純資産変動額	1,127,436	4,945,694	△ 4,647,394	829,136
本年度末純資産残高	30,548,239	78,907,210	△ 49,032,954	673,983

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,879,485
業務費用支出	11,046,237
人件費支出	3,550,044
物件費等支出	6,275,705
支払利息支出	351,964
その他の支出	868,524
移転費用支出	45,833,248
補助金等支出	43,043,196
社会保障給付支出	2,699,010
その他の支出	91,042
業務収入	58,187,341
税込等収入	33,570,629
国県等補助金収入	22,199,821
使用料及び手数料収入	1,389,453
その他の収入	1,027,437
臨時支出	93,504
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	93,504
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>1,214,352</b>
<b>【投資活動収支】</b>	<b>0</b>
投資活動支出	1,959,743
公共施設等整備費支出	1,294,238
基金積立金支出	653,889
投資及び出資金支出	616
貸付金支出	11,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,368,075
国県等補助金収入	94,949
基金取崩収入	1,243,316
貸付金元金回収収入	11,000
資産売却収入	820
その他の収入	17,989
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 591,668</b>
<b>【財務活動収支】</b>	<b>0</b>
財務活動支出	3,116,991
地方債等償還支出	3,115,361
その他の支出	1,630
財務活動収入	1,977,500
地方債等発行収入	1,977,500
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,139,491</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 516,807</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,310,950</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>749,571</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,543,715</b>

前年度末歳計外現金残高	19,822
本年度歳計外現金増減額	63
本年度末歳計外現金残高	19,885
本年度末現金預金残高	2,563,599